

「新5力」の実践で生き残る生産現場づくりをめざす！

## 生産現場改革の『5力(ごちから)』強化セミナー



## 「新5力」実践による 人づくり・組織づくり

## 開催趣旨

★ 新規開催 ★

働く人が多様化する中、非正規社員や若手社員が製造ラインの中心を担っている企業も多く、また、コロナ禍により、ますますコミュニケーションの不足が顕著となるにしたい、現場体質の悪化や品質不良・クレームが増加傾向になっています。このような状況を打破し、生き残りをかけたモノづくりを推進していくためには、生産現場の人づくりと組織づくりが重要となっており、工場運営を掌る工場長や生産スタッフなどの喫緊の課題となっています。

本セミナーでは、「新5力(ごちから)」に基づいてモノづくりの仕組みを改善し、生産改革に展開し、利益を創造するプロセスについて、すぐに活用できる各種フォーマットを収録したテキストならびに講師の最新刊『工場長と生産スタッフのための実践！生産現場改革』を使用し、わかりやすく解説いたします。

(注) 本セミナーでは、「デジタル化」ではなく、「人づくり・組織づくり」をメインテーマとしています。



サマテキスト

【生産現場強化の「新5力」とは】

①快善力 ②スキル継承力 ③開発マネジメント力 ④生産マネジメント力 ⑤6M問題解決力

## 開催日、場所

《オンライン受講》も可能です(ZOOMを利用したリアル配信を行います)。

2022年 8月 2日(火) 10:00~17:00

場 所: (公財)関西生産性本部 会議室 [大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル 28階]

## 内 容

## I. 工場長主導の工場改革で厳しい競争を生き抜く!!

1. 急激な外部・内部環境の「変化の本質」とは
2. 生き残る工場の「新5力」を実践せよ！  
①快善力 ②スキル継承力 ③開発マネジメント力  
④生産マネジメント力 ⑤6M問題解決力
3. 「新5力」のため「基本11方策」に取り組め！
4. 工場長・生産スタッフが持つべき「新行動10原則」を実践せよ！
5. 製造部門の業績評価指標管理表

## II. 生き残るための生産現場力強化と「人づくり」を実践する!!

1. 「本物の5S」運動で快善力を強化！  
(1) 「本物の5S」運動で企業の「組織風土」をつくる  
(2) 「本物の5S」運動の目的と3原則  
(3) 「本物の5S」運動を成功させる導入・定着の実施事項を知る！  
(4) 「本物の5S」の定義とは何か  
(5) 新たな時代に生き残るため、態による「人づくり」が重要！  
(6) 5Sミティンクと3礼活用による「本物の5S」の進化
2. 標準化と人づくりでスキル継承力を強化！  
(1) 非正規社員・新人社員に適合する作業標準化は  
スキルのABC分析から始める  
(2) 作業標準書活用のポイント  
(3) 作業の5ステップと作業標準書の事例  
(4) 事務作業標準書のつくり方・使い方  
(5) 作業教育訓練の基本と指導の7ステップ  
(6) 「スキルマップ」活用による多能化への進化

## 3. 新製品の付加価値を向上する

開発マネジメント力の強化！

- (1) マーケティングに基づく新製品開発マネジメントを実践する
- (2) 営業組織のあり方を変えてマーケティングを実践する
- (3) ラグジュアリーで開発プロセスの質を向上する

## 4. 監督者を育成し生産マネジメント力を強化！

- (1) 監督者(係長)の基本職務は生産マネジメント
- (2) 工場組織における係長の位置づけ
- (3) 生産マネジメントによる工程管理の目的と基本要素
- (4) 3礼と「報・連・相」活用で工程管理を進める

## 5. 現場問題の根本解決のため、

6M問題解決力を強化！

- (1) 新たな問題を先送りする企業は生き残れない
- (2) 新たな問題の未然防止のためにやるべきこと
- (3) 問題の構造を知れば真の問題解決が可能になる
- (4) 問題解決基本4ステップの実践展開法
- (5) QCアプローチで真の問題解決を実践する

## III. 「新5力」による利益創造で生き残りを図る!!

1. コストダウン戦略で工場利益を確保する
2. 「原価の構造」と利益を生み出す仕組み
3. 損益分岐点活用で利益創造の問題点を把握する
4. 生産改革・改善で「本物の利益」を創造する
5. 製品別コストダウンで儲かる製品を育てる

**対 象** 【注】コンサルタント業の方の参加申込みは、ご遠慮下さい。

- 工場長、製造部長、ならびに候補者
- 製造・生産技術部門のスタッフ、モノづくり企業の改善推進責任者・リーダー など

**講 師** 西沢技術士事務所 所長(技術士・中小企業診断士・経営士) 西沢 和夫 氏



三井造船を経て、米国系産業機械メーカーに入社後、新製品開発、マーケティング、品質保証、技術等を担当。その後、コンサルファームのチーフコンサルタントとして、本物の5S、見える化、生産改善、生産革新、品質保証、管理監督者の能力強化、問題解決力強化、営業力強化などの指導に多くの経験を持つ。その後、西沢技術士事務所を開設し今日に至る。

技術士(経営工学)、中小企業診断士、経営士、日本品質管理学会正会員。

《主な著書》『最新版 工場長と生産スタッフのための実践！ 生産現場改革』(同文館出版)、『5S導入ハンドブック』『リーダー力強化ハンドブック』『生産管理ハンドブック』(かんき出版)、『儲かる生産現場強化マニュアル』『現場で役立つQC工程表と作業標準書』(日刊工業新聞社刊)など多数。

**参加費 (1名につき)** 会場定員：20名程度 **申込締切日** 7月22日(金)

関西ならびに他地区 IE 協会会員	27,500円	【注】参加費にはテキストとサブテキスト『最新版 工場長と生産スタッフのための実践！ 生産現場改革』(同文館出版)代と消費税を含みます。 なお、昼食代は含みません。
生産性本部賛助会員	31,900円	
一 般	42,900円	

## お申込方法

- 下記「**新型コロナウイルス感染拡大予防対策**」をご了解の上、「参加申込書」にてお申込み下さい。
- 「参加証」、「会場略図」(会場講師のみ)、「事前質問票」、「請求書」は、参加者あてに開催日の約3週間からお送りします。  
なお、《オンライン受講》の方には、『テキスト』『サブテキスト』を開催日の1週間前から発送いたします(国内のみ)。  
※参加費は「請求書」に記載の期日までに指定銀行へお振り込み願います。
- 7月23日(土)以降のお取り消しの場合、原則として、参加費の全額を頂戴致します(代理者の受講可能)。
- 本セミナー当日の録音・録画、写真撮影はご遠慮下さい。

### 〈 会場で受講の皆様へ 〉【「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」について】

関西生産性本部では、ご参加の皆様へ安全・安心な環境下にて受講頂けるよう、以下の対策を実施しています。ご協力をお願い致します。

- ①「受付」時の検温(非接触型体温計)にご協力下さい。なお、発熱など体調不良の方は、受講をご遠慮頂く場合があります。
- ②過去2週間以内に発熱や感冒症状にて医療機関の受診や服薬をされた方、海外渡航歴のある方は、ご参加の自粛をお願いします。
- ③ご参加時はマスク着用をお願いします。(なお、事務局員もマスク着用にて対応させて頂きます。)
- ④会場への入室の際は、手洗いまたは手指のアルコール消毒の徹底をお願いします。
- ⑤会場の座席は1m以上間隔を空けています。また、会場内は、常時、換気を行っています。

〒530-6691 大阪市北区中之島 6-2-27 Tel:06-6444-6464 Fax:06-6444-6450

【HPからお申込みもできます。】=> <https://www.kpcnet.or.jp/kiie/>

(公財)関西生産性本部 柏木 行

FAX (06)6444-6450

## 2022 年度「生産現場改革の『5力(ごちから)』強化セミナー」参加申込書(8/2 開催)

(ふりがな) 組織名	( )	会 員 区 分 (ご加入の場合、○印を お付け下さい。)	関西・( )IE協会 ( )生産性本部
所在地	(〒 - )	E-mail:	
		TEL:( ) -	
		FAX:( ) -	
派遣者	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	
		( )	
参加者	事業所名、所属・役職名	氏 名(ふりがな)	
		( )	
	【所在地】 ※「派遣者」と異なる場合のみ、ご記入下さい。 (〒 - )	E-mail:	
		TEL:( ) -	
		FAX:( ) -	
受講形式 ※いずれかにレ印をご記入下さい。		□会場で受講 ・ □オンラインで受講(メールアドレス必須)	

※ 個人情報の取扱いについて

(2022.02.10)

①参加申込によりご提供頂いた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ(<https://www.kpcnet.or.jp/>)をご参照願います。参加者・派遣者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申込み頂きますようお願いいたします。②個人情報は、本事業実施に関わる資料作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。③本事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師と関係者等に限り配付させていただきます。但し、法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。④個人情報の開示、訂正、削除については、本事業担当(TEL06-6444-6464)または個人情報保護担当窓口(TEL06-6444-6461)までお問合せ下さい。⑤本案内記載事項の無断転載をお断りします。